

平成30年度普通会計決算状況表

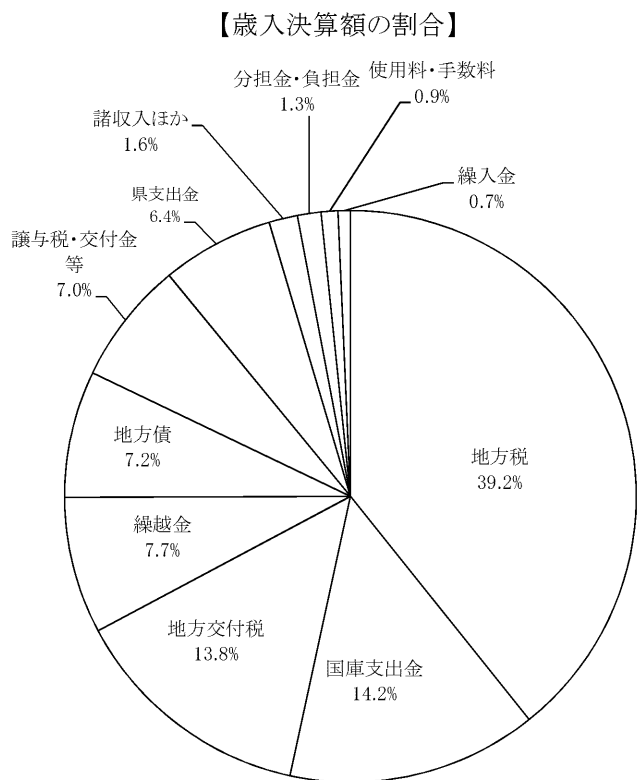
										10 本庄市								
人 口	国勢調査		面積		89.69 Km ²		市町村類型		II-1		交付税種地区分		I-4 種地					
	H.27		77,881 人		人口密度		H.27		868 人/km ²		産業構造							
	H.22		81,889 人				H.22		913 人/km ²									
	増減率		△ 4.9 %		人口集中 地区人口		H.27		42,592 人		産業別就業人口 (人)							
	住民基本台帳		H.22				45,427 人											
	31.1.1		78,297 人		31.1.1 世帯数		34,140 世帯		H.27国勢調査		第1次		第2次		第3次		計	
	30.1.1		78,707 人		30.1.1 世帯数		33,802 世帯		H.22国勢調査		1,836		12,258		21,374		37,555	
	増減率		△ 0.5 %		増減率		1.0 %				4.9%		32.6%		56.9%		(分類不能2,087人を含む)	
											2,038		12,939		21,920		39,992	
											5.1%		32.4%		54.8%		(分類不能3,095人を含む)	
区分					平成29年度		平成30年度		区分			指数等						
歳入総額		A		30,341,968 千円		29,248,311 千円		基準財政収入額			9,988,521 千円							
歳出総額		B		28,080,199		27,284,979		基準財政需要額			13,168,212 千円							
歳入歳出差引額		A-B		C		2,261,769		1,963,332		標準収入額			12,800,725 千円					
翌年度へ繰り越すべき財源		D		142,962		183,604		標準財政規模			17,397,439 千円							
実質収支		C-D		E		2,118,807		1,779,728		財政力指数(28~30年度)			0.757					
単年度収支		F		△ 638,677		△ 339,079		実質収支比率			10.2 %							
積立金		G		1,585		692		公債費負担比率			14.8 %							
繰上償還金		H		239,363		0		地方債現在高			29,600,462 千円							
積立金取崩し額		I		0		7,046		債務負担行為額			2,669,776 千円							
実質単年度収支		F+G+H-I		J		△ 397,729		△ 345,433		ラスパイレス指数(H30.4.1)			99.7 %					
										職員一人当りの人口		159.1 人						
一般職員等 (H31.4.1現在)										財政健全化判断比率								
区分		職員数		給料総額(月額)		1人当り平均給料月額		実質赤字比率		-								
一般職員		485 人		1,472,217 百円		3,035 百円		連結実質赤字比率		-								
うち技能労務職員		7		22,944		3,278		実質公債費比率		3.7 %								
教育公務員		7		28,500		4,071		将来負担比率		-								
臨時職員		-		-		-												
合計		492		1,500,717		3,050												
基金等の運用状況				公営企業等への繰出				区分		決算額(千円)		構成比%						
区分		決算額(千円)		上水道・簡易水道		20,050 千円		市町村民税		個人		4,044,729		35.2				
積立基金現在高				下水道		493,502		法人				968,633		8.4				
財政調整基金		4,223,101		農業集落排水		82,992		固定資産税				4,986,894		43.4				
減債基金		3,547,163		国民健康保険		504,419		軽自動車税				223,911		2.0				
その他		6,515,670		介護保険		859,675		市町村たばこ税				581,504		5.1				
定額運用基金現在高				後期高齢者医療		983,347		特別土地保有税				0		0.0				
土地開発基金		89,188		その他		12		その他法定普通税				0		0.0				
その他		51,850						都市計画税等				672,220		5.9				
収益事業								旧法による税				0		0.0				
収入額		50,000						計				11,477,891		100.0				
収入比率		0.2%		合計		2,943,997		徴収率				(実質徴収率96.6%)						

歳入内訳					歳出内訳(目的別)					
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	人口1人当 りの額(円)	区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	人口1人当 りの額(円)	一般財源 千円
地方税	11,477,891	39.2	△ 0.9	146,594	議会費	227,537	0.8	2.0	2,906	227,537
地方譲与税	273,714	0.9	1.0	3,496	総務費	4,418,186	16.2	0.4	56,429	3,784,158
利子割交付金	13,834	0.1	0.5	177	民生費	10,937,830	40.1	△ 2.4	139,697	5,283,977
配当割交付金	38,511	0.1	△ 18.5	492	衛生費	1,543,523	5.7	△ 13.4	19,714	1,450,568
株式等譲渡所得割交付金	35,497	0.1	△ 31.2	453	労働費	61,212	0.2	△ 23.7	782	14,748
地方消費税交付金	1,440,662	4.9	12.3	18,400	農林水産業費	398,492	1.5	1.1	5,089	339,641
ゴルフ場利用税交付金	43,009	0.2	△ 3.1	549	商工費	192,163	0.7	△ 18.6	2,454	134,613
自動車取得税交付金	116,676	0.4	3.6	1,490	土木費	2,186,225	8.0	△ 10.9	27,922	1,607,925
地方特例交付金	57,683	0.2	15.9	737	消防費	1,335,226	4.9	△ 1.1	17,053	1,282,232
地方交付税	4,039,426	13.8	0.0	51,591	教育費	2,843,109	10.4	13.1	36,312	2,025,714
うち普通交付税	3,373,046	11.5	△ 0.3	43,080	災害復旧費	0	0.0	—	0	0
うち特別交付税	666,380	2.3	1.5	8,511	公債費	3,141,476	11.5	△ 8.7	40,123	3,140,223
交通安全対策特別交付金	14,288	0.1	△ 6.4	182	諸支出金	0	0.0	—	0	0
分担金及び負担金	391,265	1.3	△ 1.4	4,997	前年度繰上充用金	0	0.0	—	0	0
使用料・手数料	275,806	0.9	△ 0.7	3,523						
国庫支出金	4,139,317	14.2	0.6	52,867						
県支出金	1,858,018	6.4	△ 0.5	23,730						
財産収入	37,880	0.1	△ 50.1	484						
寄附金	9,308	0.0	△ 15.0	119						
繰入金	203,706	0.7	△ 66.6	2,602						
繰越金	2,261,769	7.7	△ 21.8	28,887						
諸収入	423,451	1.5	1.3	5,408						
地方債	2,096,600	7.2	△ 3.0	26,778						
合計	29,248,311	100.0	△ 3.6	373,556	合計	27,284,979	100.0	△ 2.8	348,481	19,291,336
歳出内訳(性質別)					経常一般財源収入(千円)					
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	人口1人当 りの額(円)	一般財源 千円	経常経費充当一般財源 千円	経常収支比率 %	地方税	地方譲与税	
人件費	3,758,838	13.8	△ 0.2	48,007	3,494,170	3,471,623	19.9 (21.3)	10,805,671	273,714	
うち職員給	2,548,720	9.3	△ 0.4	32,552	2,314,898	—	—	13,834	38,511	
扶助費	7,009,184	25.7	1.5	89,520	2,123,172	2,070,085	11.9 (12.7)	35,497	—	
公債費	3,141,476	11.5	△ 8.1	40,123	3,140,223	3,140,223	18.0 (19.2)	1,440,662	—	
物件費	2,757,542	10.1	△ 1.5	35,219	2,462,212	1,973,445	11.3 (12.1)	43,009	—	
維持補修費	418,142	1.5	57.8	5,340	371,192	371,192	2.1 (2.3)	116,676	—	
補助費等	3,968,090	14.5	△ 7.3	50,680	3,568,983	3,166,321	18.1 (19.4)	57,683	—	
うち組合分	1,969,863	7.2	△ 1.8	25,159	1,969,863	1,853,325	10.6 (11.4)	3,373,046	—	
うち組合以外	1,998,227	7.3	△ 12.2	25,521	1,599,120	1,312,996	7.5 (8.0)	14,288	—	
繰出金	2,430,445	8.9	5.2	31,041	2,040,639	1,973,096	11.3 (12.1)	53,223	—	
投資及び出資金	0	0.0	—	0	0	—	—	19,294	—	
貸付金	99,195	0.4	△ 17.7	1,267	0	0	0.0 (0.0)	28,489	—	
積立金	1,407,507	5.2	△ 21.4	17,977	1,386,383	16,165,985	92.6 (99.1)	—	—	
前年度繰上充用金	0	0.0	—	0	0	—	—	—	—	
普通建設事業費	2,294,560	8.4	△ 5.4	29,306	704,362	—	—	—	—	
うち補助	1,139,607	4.2	69.1	14,555	91,894	—	—	—	—	
うち単独	1,087,851	4.0	△ 35.0	13,894	545,366	—	—	—	—	
うち県営事業負担金	67,102	0.2	△ 14.3	857	67,102	—	—	—	—	
うち受託事業	0	0.0	—	0	0	—	—	—	—	
災害復旧事業費	0	0.0	—	0	0	—	—	—	—	
失業対策事業費	0	0.0	—	0	0	—	—	—	—	
合計	27,284,979	100.0	△ 8.4	348,481	19,291,336	—	—	—	—	
					※()は経常一般財源から減取補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を除いた経常収支比率					
					(参考) 公営事業会計等の決算状況(千円)					
					会計名		歳入	歳出		
					農業集落排水事業		135,751	135,689		
					国民健康保険		8,314,377	8,152,494		
					住宅資金貸付事業		3,349	3,297		
					介護保険		5,799,284	5,696,862		
					後期高齢者医療		791,160	789,767		
					合計		16,313,597			

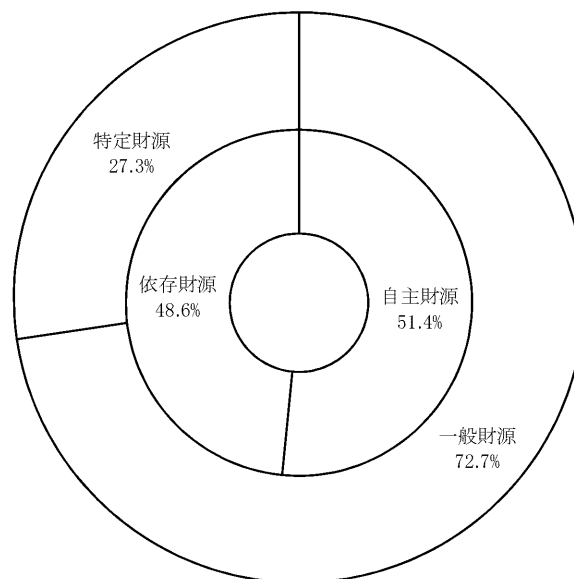
※構成比、人口1人当りの額、各区別経常収支比率については、各項目で四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

決算の概況（普通会計）

(1) 平成30年度決算分析表（歳入）
歳入決算額



【一般財源・特定財源及び
自主財源・依存財源の割合】



【一般財源・特定財源の内訳】

区分		決算額(千円)	構成比
一般財源	地方税	11,477,891	39.2%
	譲与税・交付金等	2,033,874	7.0%
	地方交付税	4,039,426	13.8%
	繰越金	2,170,576	7.4%
	臨時財政対策債	1,145,000	3.9%
	その他	387,901	1.3%
	計	21,254,668	72.7%
特定財源	分担金・負担金	391,265	1.3%
	使用料・手数料	222,243	0.8%
	国庫支出金	4,139,317	14.2%
	県支出金	1,854,704	6.3%
	地方債・その他	1,386,114	4.7%
計	7,993,643	27.3%	
合計	29,248,311	100.0%	

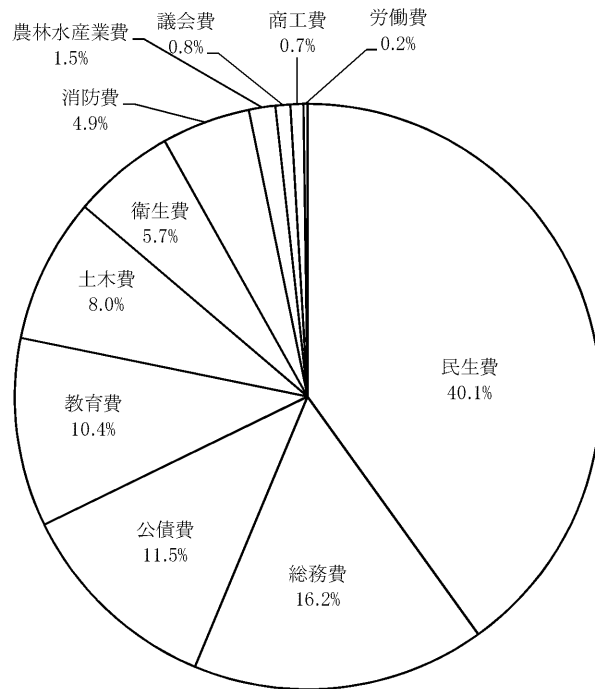
【自主財源・依存財源の内訳】

区分		決算額(千円)	構成比
自主財源	地方税	11,477,891	39.2%
	繰入金	203,706	0.7%
	繰越金	2,261,769	7.7%
	分担金・負担金	391,265	1.3%
	使用料・手数料	275,806	0.9%
	諸収入ほか	470,639	1.6%
計	15,081,076	51.4%	
依存財源	譲与税・交付金等	2,033,874	7.0%
	地方交付税	4,039,426	13.8%
	国庫支出金	4,139,317	14.2%
	県支出金	1,858,018	6.4%
	地方債	2,096,600	7.2%
計	14,167,235	48.6%	
合計	29,248,311	100.0%	

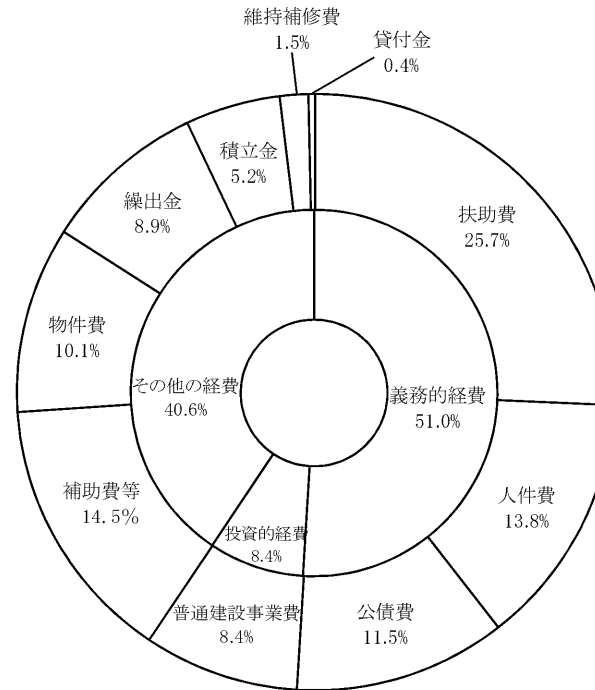
※構成比については、各項目で四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

(2) 平成30年度決算分析表(歳出)
歳出決算額

【目的別歳出決算額の割合】



【性質別歳出決算額の割合】



【目的別歳出の内訳】

款	区分	決算額	構成比
3	民生費	10,937,830	40.1%
2	総務費	4,418,186	16.2%
12	公債費	3,141,476	11.5%
10	教育費	2,843,109	10.4%
8	土木費	2,186,225	8.0%
4	衛生費	1,543,523	5.7%
9	消防費	1,335,226	4.9%
6	農林水産業費	398,492	1.5%
1	議会費	227,537	0.8%
7	商工費	192,163	0.7%
5	労働費	61,212	0.2%
11	災害復旧費	0	0.0%
	合計	27,284,979	100.0%

【性質別歳出の内訳】

区分	決算額(千円)	構成比
義務的経費	13,909,498	51.0%
扶助費	7,009,184	25.7%
人件費	3,758,838	13.8%
公債費	3,141,476	11.5%
投資的経費	2,294,560	8.4%
普通建設事業費	2,294,560	8.4%
災害復旧事業費	0	0.0%
その他の経費	11,080,921	40.6%
補助費等	3,968,090	14.5%
物件費	2,757,542	10.1%
繰出金	2,430,445	8.9%
積立金	1,407,507	5.2%
維持補修費	418,142	1.5%
貸付金	99,195	0.4%
合計	27,284,979	100.0%

※構成比については、各項目で四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

都市計画税及び引上げ分の地方消費税交付金（地方消費税にかかる市町村交付金）の使途状況について

【都市計画税の使途状況について】

都市計画税は、都市計画事業・土地区画整理事業に要する費用の一部に充てることを目的とした地方税です。
平成30年度の都市計画税は、以下の都市計画事業費等の財源として活用しました。

区分	事業名	事業費	財源内訳				一般財源のうち 都市計画税充当額
			国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	
街路事業費	・街路整備事業（小島中通り線）	40,502	14,160		21,500	4,842	3,885
下水道費	・公共下水道事業繰出金	104,422				104,422	83,795
公債費	・過去の都市計画事業費等の地方債償還金	728,431				728,431	584,540
	合計	873,355	14,160	0	21,500	837,695	672,220

※都市計画税は、各区分に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

※公債費には、公共下水道事業の地方債償還金は含まれません。（公共下水道事業への繰出金の一部が公共下水道事業の地方債償還金に充てられています。）

【引上げ分の地方消費税交付金（地方消費税に係る市町村交付金）の使途状況について】

平成26年4月1日より消費税率が5%から8%に引き上げられることに伴い、地方消費税率も1%から1.7%に引き上げられました。

引上げ分の地方消費税交付金については、「社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費」に充てることとされています。
平成30年度の引上げ分の地方消費税交付金は、以下の社会保障施策の財源として活用しました。

①引上げ分の地方消費税交付金の収入

(単位：千円)

款	項	収入	備考
地方消費税交付金	地方消費税交付金	558,889	地方消費税交付金（1,440,662千円）のうち引上げ分に相当する額

②引上げ分の地方消費税交付金の収入を充てた経費

(単位：千円)

款	項	事業費	財源内訳					備考
			特定財源			一般財源		
			国	県	その他	引上げ分の地方消費税交付金	その他	
民生費	社会福祉費	3,618,317	804,730	783,079	34,749	276,430	1,719,329	高齢者福祉、障害者福祉、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療
	児童福祉費	3,944,235	1,674,346	599,219	313,775	187,942	1,168,953	児童福祉、母子福祉
	生活保護費	1,348,350	1,021,238	39,236	0	39,873	248,003	生活保護
	災害救助費	350	0	0	0	48	302	災害救助
	小計	8,911,252	3,500,314	1,421,534	348,524	504,293	3,136,587	
衛生費	保健衛生費	451,298	3,541	4,887	48,702	54,596	339,572	医療、予防対策、健康増進対策
	合計	9,362,550	3,503,855	1,426,421	397,226	558,889	3,476,159	

※引上げ分の地方消費税交付金は、各区分に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

※経費については、事務費や事務職員の人件費等は除外しています。